

恵泉女学園大学教授 大日向雅美

今年の3月、男性ベビーシッターに預けられた2歳の男の子がマンションの一室で死体で発見され、男性は死体遺棄容疑で逮捕されました。子どもを預けた母親と男性を結びつけたものがインターネットのベビーシッター仲介サイトであり、社会の関心もそこに集まりました。

人々の反応は2つに分かれました。

一つは、事前に面識もなく、人となりも何も知らない男性にわが子を二日間預けた母親の無知と無責任さを批判する声です。もう一つは、そこまでせざるを得ないほど子育てに困窮している母親に対する社会の支援の遅れを批判する声です。

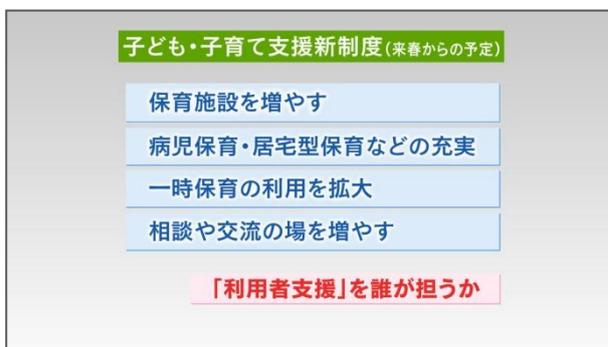
今回の事件は今日の子育ての闇を端的に表していると思います。母親ひとりを批判して解決する問題ではありません。むしろ、子育ての大半を母親に託し、何か問題が起きると、母親だけを責めて済ませてきた社会の在り方が問い直されるべきです。

一方、国の子育て支援施策も少子化対策もあって、ここ20年余り試行錯誤を重ねてきました。その集大成ともいえるべき「子ども・子育て支援新制度」が、来年春のスタートを目指していた矢先の事件でした。間に合わなかったというのが率直な思いです。今回の哀しい事件を教訓に、新制度の推進が急務であること、とりわけここに注力すべきかについて、私の考えを述べたいと思います。

今回の事件を改めて振り返ってみます。ベビーシッター紹介サイトを利用した母親は22歳のシングルマザーで、2歳と0歳の二人の子を育てていました。手のかかる盛り子ども二人を、母親一人で育てる日常がどんなに厳しいものか、私たちは想像力を働かせるべきです。生活するため、子どもたちを育てるためには働かざるを得ない。でも子どもたちの預け先を確保しなければ、十分に働くこともままならなかったはず。親族や地域の助けもない中、ぎりぎりの状態に追い詰められて、比較的安価で、すぐに預かってくれる先を探すのがインターネットサイトしかなかったということです。

似たような状況におかれているのは、今回の事件の母親だけではなく、シングルマザーや働く女性が増えています。都市部の保育所不足も深刻ですが、働き方や雇用環境も多様化しています。フルタイム就労を原則とした今の保育所の入所条件に合わないために、預け先に困っている親が少なくありません。一方、専業主婦の母親も、夫が仕事に追われ、子育てに孤軍奮闘している人が少なくありません。

こうした親たちを支えるために、来年春からスタートする予定の子ども・子育て支援新制度は、子育てを社会全体で応援する仕組みづくりを目指しています。たとえば、働きたい親が、それぞれの事情に応じた働き方をしながら、安心して子どもを預けられる施設を増やしたり、子どもが病気の時の預け先に困らないように病児保育を充実させたり、状況によっては保育者が家庭に向いて保育をする居宅型保育などメニューが多様です。一方、在宅で子育てをしている親も必要に応じて一時保育を利用しやすくします。またどの親も慣れない子育てに悩むのは当たり前です。気軽に相談できる場や他の親子と交流できる場を地域の中に増やすことも計画されています。しかも、こうした施策は、住民のニーズを最も把握しやすい市区町村が責任をもって進めることとされ、そのために必要な財源は消費税引き上げによる増収分も含めて、国が財源を確保することで、すべての子どもと保護者を対象とした子育て支援を、社会あげて充実することを目指しているのです。

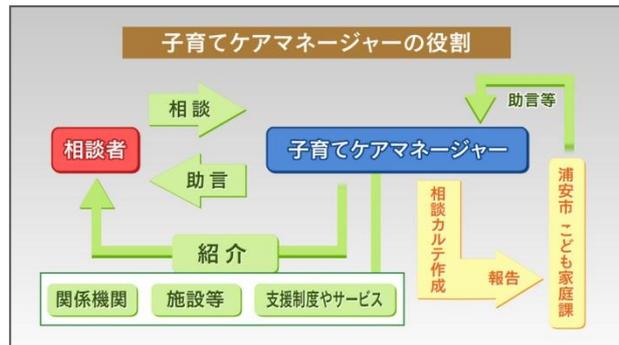


問題は、利用者がそうした地域のさまざまな子育て支援サービスをどのように知り、必要に応じて適切に利用できるようになるのか、つまり「利用者支援」をだれが、いかに担うのか、です。ソーシャルネットワークワーカー等の資格も考えられますが、私は従来の資格の枠を超えた、地域住民が相互に支え合う仕組みづくりを、提案したいと思います。

一つは千葉県浦安市の子育てケアマネージャーの活動です。

一定の研修を受け、市からケアマネージャーとして委嘱されて、ワンストップサービスの育児相談の機能を発揮しています。2007年スタート以来、市民に幅広くその存在が知られ、育児に疲れて泣きながら電話をかけてくる母親・引っ越してきて右も左もわからず、真っ先に相談室に駆け込んできた母親など、さまざまな相談が寄せられています。ケアマネージャーは、根気よく悩みに耳を傾け、必要に応じて専門機関につなぐ役割もはたしています。

こうした実績を基に、浦安市では、妊娠期から学童期まで切れ目のない支援を届けることを目指した子育てケアプランの作成も企画していると聞きます。



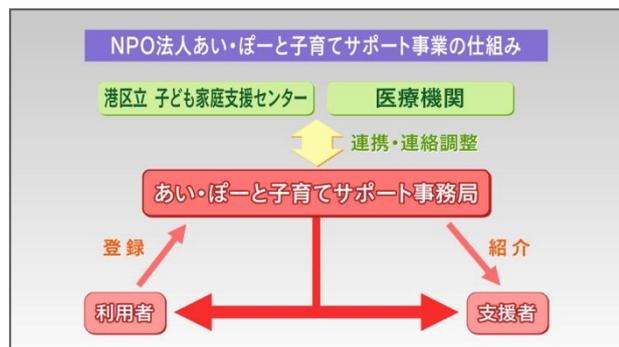
もう一つは、東京都港区と NPO が協働で実施している「子育てひろばのコンシェルジュ」と「派遣型一時保育」です。

家庭の中で孤独な子育てをしている母親は、子育て仲間ができにくく、必要な支援にも辿りつきにくいのが実態です。急に子どもを預けなくてはならない状況は親の就労の有無にかかわらず発生します。

「ひろばコンシェルジュ」は、手分けをして区内をくまなく歩き、子育てに役立つ情報を地図にまとめ、子育てひろばに来た親に必要なに応じて子育て支援情報を伝えたり、さりげなくひろばでの仲間づくりも応援しています。

「派遣型一時保育」は、家庭などに出向いて保育を行ったり、園の送迎や必要に応じてお泊り保育や病後児保育もしています。この事業の一番の特徴は港区と NPO が協働で実施していることで、病後児保育には医師会の協力も得ています。NPO の事務局と港区とが絶え間ない連携のもとに利用者と支援者をつなぎ、育児困難家庭への対応にもあたっています。

この事業は千代田区でも実施していますが、都会に暮らし、実家も遠い子育て世代にとって、大変頼りにされている事業です。



子育てに悩んでいる親は、自分は何に困っているのか、必要な支援は何か分からない。まして困窮度の高い親は、行政の支援には辿りつきにくいのです。どの自治体も子育て支援情報を載せたハンドブックを配布していますが、配布しただけでは親には届いていないと考えるべきでしょう。顔の見える関係で情報伝達ができるよう、そのために活躍する人材の養成が必要です。

港区のひろばコンシェルジュ、浦安市の子育てケアマネージャー、港区と千代田区が実施している家庭等に出向いて保育を行う支援者は、いずれも NPO 法人あい・ぽーとステーションの「子育て・家族支援者養成講座」の修了者で、2005 年以来、総計 1300 名余りが誕生しています。養成講座は活動内容に応じて、3 級・2 級・さらにその上とレベルアップした内容で、公立保育園等での実習も行い、認定後には毎月バックアップ講座を通して保育の質の維持向上を図っています。



講座の運営と支援者の活動支援は、NPO と行政との緊密な連携の下に実施しています。

子育て支援は、NPO だけで、行政だけで担えるものではありません。今回のような事件を繰り返さないためにも、基礎自治体と NPO が、それぞれの特性を活かした協働体制で、地域の中に住民主体の相互扶助の仕組みづくりが急がれていると考えます。